

これからの自治体文化政策

【4つの領域】

- ◆都市戦略的な文化政策（外に打って出る。市民の誇り形成、都市格の向上）
 - ◆社会的弱者に向けた文化政策
 - ◆歴史遺産・資源を活かした文化政策（各地域によって歴史のDNAは異なる）
 - ◆（合併された）地域の文化圏を守り伝える文化政策（平成の大合併で自治体数は半減近く）
- いずれもが大切な課題である。

【文化関連法の整備】

- 2001年 文化芸術推進基本法の制定
- 2003年 地方自治法第244条の改正⇒「公の施設」に指定管理者制度を導入
（3年の猶予期間を経て2006年に完全実施）
- 2012年 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（劇場法）の制定
- 2017年 文化芸術基本法の制定
- 2018年 障害者文化芸術推進法の制定
- 2019年 国際観光旅客税（出国税）の導入（27年ぶりの新税）
- 2019年 文化財保護法の大きな改正（保存から保存しながら活用へ舵を切る）
- 2020年 文化観光推進法の制定
- 2022年 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定

【文化芸術振興に関する動き】

- ◆インバウンド観光客が過去最高（2024年 3686万人余）
（消費額 8.1兆円。実質は「輸出」と同様）（1位は自動車輸出額 17.7兆円に次いで2位）
（3位の半導体等電子部品輸出 6.1兆円より多い）（国の経済を左右）
（政府は2030年に「6000万人／15兆円」を目指す）
- ◆定住外国人の増加にどのように対応するのか
（日本語教育の充実、文化芸術による社会包摂）
- ◆一層増加する高齢者にどのように向き合うか（若い人向けの文化政策だけでは不十分）
（文化芸術による社会包摂、ホスピタルアートなど）
- ◆社会の分断をいかに食い止めるかも、文化政策の大きな役割である
（首都圏と地方、富裕層と貧困層、社会的弱者、一人暮らし、など）
- ◆中学校の部活動（文化部、運動部）の地域移行にどう臨むか
（地域のだれが指導できるのか？ 実質的な活動は後退？）
- ◆市町村合併や公立文化施設の老朽化にいかに備えるか
（合併された旧自治体の文化施設が廃止されていく？）